



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月28日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス
 コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者 (COO) (氏名) 白井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 武田 史紀 TEL 03-6741-1204
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月30日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年2月21日～平成29年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	147,516	7.6	25,719	△5.6	26,010	△6.0	19,081	12.8
29年2月期第1四半期	137,033	14.9	27,256	30.9	27,658	29.4	16,921	42.9

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 15,983百万円 (27.1%) 29年2月期第1四半期 12,576百万円 (2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	170.93	169.99
29年2月期第1四半期	152.88	151.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	503,705	407,187	80.7
29年2月期	487,814	394,778	80.7

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 406,295百万円 29年2月期 393,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	35.00	-	47.00	82.00
30年2月期	-	-	-	-	-
30年2月期 (予想)	-	45.00	-	47.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	282,000	10.7	48,500	△1.4	49,000	△1.7	33,000	0.5	295.40
通期	568,000	10.7	99,000	15.4	100,000	14.2	68,500	14.2	613.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名：上海利橋実業有限公司）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	114,443,496株	29年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	2,731,038株	29年2月期	2,931,758株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	111,630,611株	29年2月期1Q	110,684,729株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続くなか、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の新政権による政策動向や、中国を始めとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状態が継続いたしました。

家具・インテリア業界におきましても、業態を超えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等により引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当第1四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は1,475億16百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は257億19百万円(前年同期比5.6%減)、経常利益は260億10百万円(前年同期比6.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は190億81百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業概況は以下のとおりであります。

① 家具・インテリア用品の販売

当第1四半期連結累計期間におきましては、百貨店をはじめとして都市部への出店を加速させたことにより新たな客層を獲得し、都市部でのシェアは大きく拡大いたしました。これにより売上は前年より伸ばしましたが、前年同期の9店舗の出店に対して当第1四半期連結累計期間では24店舗を出店いたしましたため、人件費や展示什器費等の新規出店にかかるコストの増加による販管費率の上昇などにより、前年同期との比較では増収減益の結果となりました。

当社グループの取り組みといたしましては、新たな商品戦略として立ち上げた、生活に必要なグッズを低価格で気軽に楽しく揃えられる価格帯別のブランド「DAY Value」において、カーテンやカバーリングが売上が牽引したほか、食器や家電の展開を開始いたしました。さらに、品種を超えた季節コーディネート企画商品「Seaside Villa」「PARADISE」シリーズについても好調な販売実績となりました。また、パーティカルマーチャンダイジング活動を継続し、複数商品での原材料の共通使用や、パッケージサイズの小型化等、グループ全体最適の観点からグローバル商品開発を推し進めております。

ホームファッション商品におきましては、触冷感機能を持つ「Nクール」シリーズの販売を4月より開始し、カラーバリエーションの増加、原材料の改良による機能向上や冷たさの持続率向上を実現したほか、ペット用Nクールの販売等、取扱品種を拡大し、売上が好調に推移いたしました。また、アウトドア&ベランダガーデン用品については、取扱品種の拡大に加え、新たな取り組みとして、商品の説明だけでなく、使い方や料理のレシピ、お手入れ方法等を掲載したカタログ「ウチソト」を発刊し、ECサイトと連動させることにより前年より売上が伸びております。また前期より販売が好調な、羽毛のような柔らかな感触のマイクロファイバーを使用し、心地よさを追求したホテルスタイルの枕「Nホテル」や、珪藻土を使用し水分を素早く吸収し速乾燥する「珪藻土バスマット」では、サイズやシリーズ等を追加し今期も引続き好調な販売実績となっております。

家具におきましては、新生活コーディネートシリーズのヴィンテージテイスト家具「ステイン」が好調に推移したほか、ソファやダイニング家具及びやわらかく包み込まれる寝心地と耐久性を追求した自社開発のベッドマットレス「Nスリープ」シリーズが、好調な販売実績となっております。

ECサイトにおきましては、大型通販スタジオを新設し、生活シーンをイメージできるコーディネートされた商品画像を演出することにより、お客様へライフスタイルの提案を行ったことや、10カラーと156サイズの組み合わせにより1,560パターンの豊富なサイズから選べるカーテンや、スペースに合わせて1cm単位から注文可能なオーダー収納の販売を開始し売上が大きく伸びております。

また、当社グループは、「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマンを実現するために、「2022年1,000店舗、2032年3,000店舗」というビジョンを柱とした中長期経営計画を策定しており、その実現に向け日本国内における顧客サービス向上の観点から、特に注力すべき課題である商品販売体制の拡大のため、全国で年間4,400戸を超えるリノベーション住宅の販売実績を有する株式会社カチタスと資本業務提携をいたしました。これにより、人材やその他の経営資源を共用することによる相乗効果を上げ、リフォーム事業における新たな価値の創造を図ってまいります。

国内の出店につきましては、3月の札幌エスタ店を皮切りに、駅近やショッピングセンターなど気軽に立ち寄れる立地に、ホームファッション商品を主に取り揃えた小型店でありながら、大型家具やオーダーカーテンのご注文にも対応可能な新小型店フォーマット「ニトリEXPRESS」を出店したほか、ニトリやオリジナル商品開発を進めているデコホームにおいては池袋・目黒等都心部や百貨店への出店を継続した結果、当第1四半期連結累計期間において関東地区で8店舗(出店10店舗、閉店2店舗)、近畿地区で3店舗(出店5店舗、閉店2店舗)、その他日本国内で4店舗(出店6店舗、建替えによる一時閉店2店舗)、計15店舗増加し国内の店舗数は443店舗となりました。海外の出店につきましては、台湾で桃園市に1店舗を出店し、台中市の1店舗を閉店、中国で武漢市に2店舗を出店し、海外の店舗数は台湾27店舗、米国5店舗、中国13店舗と合わせて45店舗となり、当第1四半期会計期間末における国内・海外の合計店舗数は488店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は1,441億82百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第1四半期累計期間のその他の事業の売上高は、33億33百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158億91百万円増加し、5,037億5百万円となりました。これは主として、流動資産のその他が119億47百万円、有形固定資産が102億8百万円それぞれ増加した一方で、商品及び製品が10億22百万円、為替予約が39億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億82百万円増加し、965億18百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が13億54百万円、流動負債のその他が95億81百万円それぞれ増加した一方で、未払金が31億91百万円、未払法人税等が45億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ124億8百万円増加し、4,071億87百万円となりました。これは主として、利益剰余金が138億40百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月28日付の平成29年2月期決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,560	63,660
受取手形及び売掛金	18,486	23,160
商品及び製品	46,520	45,497
仕掛品	92	173
原材料及び貯蔵品	2,354	2,007
繰延税金資産	1,001	1,591
為替予約	15,002	11,070
その他	16,174	28,121
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	170,182	175,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,763	103,962
土地	126,923	135,638
その他（純額）	17,408	18,701
有形固定資産合計	248,094	258,303
無形固定資産	13,732	13,762
投資その他の資産		
投資有価証券	3,531	3,514
長期貸付金	856	841
差入保証金	15,720	15,479
敷金	20,515	21,087
繰延税金資産	2,952	3,574
その他	12,239	11,878
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	55,804	56,366
固定資産合計	317,631	328,432
資産合計	487,814	503,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,001	17,356
短期借入金	625	—
リース債務	187	187
未払金	19,291	16,099
未払法人税等	15,630	11,032
繰延税金負債	564	—
賞与引当金	3,751	4,754
ポイント引当金	1,301	1,956
株主優待費用引当金	214	175
資産除去債務	44	30
その他	18,112	27,693
流動負債合計	75,724	79,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
固定負債		
リース債務	2,330	2,283
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,634	2,437
資産除去債務	4,565	4,705
その他	7,548	7,574
固定負債合計	17,310	17,233
負債合計	93,035	96,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	16,306	17,468
利益剰余金	361,103	374,944
自己株式	△10,188	△9,492
株主資本合計	380,592	396,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884	881
繰延ヘッジ損益	10,369	7,654
為替換算調整勘定	2,243	1,759
退職給付に係る調整累計額	△396	△291
その他の包括利益累計額合計	13,100	10,003
新株予約権	940	891
非支配株主持分	144	—
純資産合計	394,778	407,187
負債純資産合計	487,814	503,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	137,033	147,516
売上原価	62,422	68,836
売上総利益	74,611	78,680
販売費及び一般管理費	47,354	52,961
営業利益	27,256	25,719
営業外収益		
受取利息	94	101
自動販売機収入	55	56
有価物売却益	72	77
工事負担金収入	138	-
施設使用料収入	148	-
その他	99	122
営業外収益合計	608	356
営業外費用		
支払利息	14	16
為替差損	166	37
その他	25	10
営業外費用合計	206	65
経常利益	27,658	26,010
特別利益		
固定資産売却益	2	7
補助金収入	80	-
新株予約権戻入益	2	44
関係会社株式売却益	-	3,836
その他	-	17
特別利益合計	84	3,906
特別損失		
固定資産除売却損	2	37
退店違約金等	9	0
減損損失	-	440
特別退職金	-	359
解約違約金	107	-
その他	78	-
特別損失合計	198	838
税金等調整前四半期純利益	27,544	29,079
法人税等	10,610	9,997
四半期純利益	16,933	19,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,921	19,081

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
四半期純利益	16,933	19,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△2
繰延ヘッジ損益	△3,289	△2,715
為替換算調整勘定	△1,232	△483
退職給付に係る調整額	2	104
その他の包括利益合計	△4,357	△3,097
四半期包括利益	12,576	15,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,564	15,983
非支配株主に係る四半期包括利益	11	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。